

# 「地域の元気創造プラン」の強力な推進 ～全国津々浦々で経済の好循環を創造～

## ミッション

〔 まちの元気で  
日本を幸せにする！ 〕

## ビジョン

- 地域のモノやチエを活かす
- ヒトや投資を呼び込む
- 新しいくらしの土台を創る

## アプローチ

- 自治体が産業、大学、地域金融機関、地域住民等と連携して、活性化に取り組む

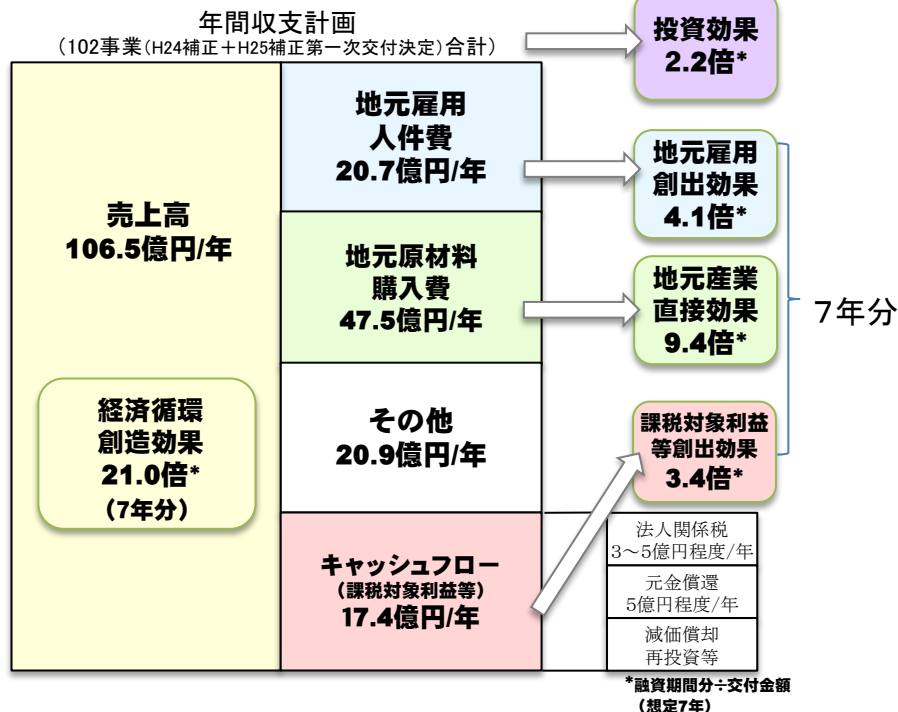
### プロジェクト1 地域経済イノベーションサイクル ⇒地域産業の成長・雇用の維持創出

### プロジェクト2 民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト ⇒超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成

＜横串連携＞ 金融庁、中小企業庁、農林水産省等  
産学金官地域ラウンドテーブル

＜経済効果＞

- ・年間3～5億円の税収効果(10年程度で交付金相当額を回収見込)
- ・35.5億円の交付金に対して、43.6億円の地域金融機関の融資を誘発



### 分散型エネルギーインフラ

〔 資源エネルギー庁と連携 〕

- 電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出
- 31団体(10パターン)で予備調査を実施
- 平成26年度にマスタープランの策定、事業実施体制の構築等を実施

### 公共クラウド

〔 観光庁・中小企業庁等と連携 〕

- 自治体の保有する観光・産業支援・環境等のデータを広く構築し(オープンデータ)、民間サービスの創出を促進(平成26年度に実運用を開始)

### 機能連携広域経営型

〔 関係各省庁と連携 〕

- 相当の人口規模と中核性を備える「**地方中枢拠点都市**」が、圏域全体の経済成長と利便性の向上を強力にけん引し、近隣市町村の住民ニーズにも対応できるよう、地方自治法の改正等を準備中。
- 市町村域を越えて医療や公共交通等を確保する「**定住自立圏**」において、産業振興等にも重点をおき、圏域内の経済循環の促進に取り組む。

# 地域の元気創造プランに係る予算と今後の展開方向

	地域経済 イノベーションサイクル	分散型 エネルギーインフラ	公共クラウド	機能連携 広域経営型
	<b>地域経済循環創造事業交付金</b>			
H24 補正	<b>先行モデル</b> 21.8億円 (67事業) 応募: 94.4億円 (240事業) 採択に対して4.3倍		<b>実証実験</b> 10.9億円 (10団体) ・プラットフォームの構築 ・データベースの構築 ルールの策定 (観光・生活・介護等)	
H25 当初		<b>プロジェクト導入に向けた 予備調査 (31団体)</b> 0.7億円		
H25 補正	<b>全国展開</b> 45.0億円 補正: 30.0億円 当初: 15.0億円	<b>マスタープラン策定</b> (10団体程度) 6.6億円 補正: 6.2億円 当初: 0.4億円	<b>・実運用開始</b> <b>・対象データの拡充</b> 2.5億円 補正: 2.0億円 当初: 0.5億円	<b>・対象圏域の選定</b> <b>・プランの策定</b> 1.0億円
H26 当初				
今後の 展開	○集中投資促進期間(日本再興戦略、~H27)に、強力に支援 ○産業競争力強化法に基づく各市町村の創業支援事業計画の策定等を通じて、全国の自治体の普遍的な取組として浸透	○電力の小売自由化(H28年目途)で7.5兆円の市場が新しく地域にも開放されることを踏まえ、地域独自のエネルギー事業を展開	○H26年度に観光等の分野で運用を開始(地域の元気創造プラットフォーム上に展開) ○逐次対象データを拡充(生活関連、危険箇所等)	○地方自治法の改正も含め、「地方中枢拠点都市」が圏域(シティリージョン)の経済成長と利便性の向上をけん引する取組を推進 ○財政措置を拡充し、「定住自立圏構想」を更に推進

# 地域経済イノベーションサイクルの仕組み

## 産学金官地域ラウンドテーブル ～それぞれの強みを活かして連携～

- ・ **事業者** = 企業家精神  
柔軟性
- ・ **地域金融機関** = 事業の目利き、  
事業継続のリスク  
マネジメント
- ・ **自治体(国)** = 立ち上げの  
初期投資支援  
1回限り(呼び水)  
地域経済循環  
創造事業交付金
- ・ **大学等** = ノウハウの蓄積  
(理論化・ケース  
メソッド化)

将来にわたる  
キャッシュフロー  
の確保見通し

ビジネスモデル  
(イノベーション)

地域の資源  
大学等のノウハウ

## 初期投資

① 地域金融機関  
による融資可能額

(地域の資金)

初期投資の  
一部補助

〔地域経済循環  
創造事業交付金〕

事業者の  
自己資金

## 地域での事業立ち上げ

- ② 地域の雇用
- ③ 地域の原材料

地域経済への  
波及効果

相当程度の税引前営業利益

- ④ 税金等の創出  
(財政健全化)

地域金融機関の  
資金回収  
〔地域の資金  
の有効活用〕

## 地域への貢献

### 先行モデルにみる効果実証 (地域経済循環創造事業交付金)

[交付予定額35.5億円 交付対象102事業 (②4補正+⑤補正第一次交付決定)]

- |               |   |
|---------------|---|
| ① 投資効果        | 2.2倍 (融資喚起見込額43.6億円)                            |
| ② 地元雇用創出効果    | 4.1倍 (地元人材雇用見込額(想定7年)144.9億円)                   |
| ③ 地元産業直接効果    | 9.4倍 (地元原材料費見込額(想定7年)332.5億円)                   |
| ④ 課税対象利益等創出効果 | 3.4倍 (課税対象利益等見込額(税引前営業利益+減価償却費相当)(想定7年)121.7億円) |
| ⑤ 地域課題解決効果    | 廃棄物等の商品化、一次産品等高付加価値化、地元資源活用にぎわい創出、流出資金域内還元      |

# 地域経済イノベーションサイクルの全国展開について

## 2013年度の取組

## 今後の展開

**2013年3月**  
**地域の元気創造プラン提唱**  
 (第7回経済財政諮問会議)

2013年6月  
 「経済財政運営と  
 改革の基本方針」

2013年12月  
 「好循環実現のための  
 経済対策」  
 「予算編成の基本方針」

先行モデル、省庁横断、横串連携等の成果を踏まえ、より強力な地域経済対策として、成長戦略改訂に向けて検討

**産・学・金・官地域  
 ラウンドテーブルの構築**

2013年5月  
 総務大臣、寺田副大臣、  
 地域金融機関代表  
 との意見交換

2013年6月～7月  
 金融庁と合同で全  
 国説明会を開催

全国で産・学・金・官  
 地域ラウンドテー  
 ブルを構築

全国地方銀行協会等と  
 金融の観点から取組事  
 例を整理し、マニュアル  
 化を検討

**地域経済循環  
 創造事業交付金**

2013年3月～5月  
 H24補正 67事業、  
 21.8億円を交付決定

2014年3月～7月  
 H25補正 30億円  
 (第一次交付決定 13.7億円)

2014年7月～9月  
 H26当初 15億円

先行モデルとして  
 フォロー、分析

**地域活性化のプラットフォーム  
 (省庁横断 横串連携)**

2014年1月～  
 「地域活性化の推進に関する  
 関係閣僚会合」を開催

モデルケースを  
 公募し、選定

産・学・金・官等が  
 連携して、政府一体  
 となった取組を推進

**産業競争力強化法に基づく  
 創業支援事業計画**

2014年3月  
 「創業支援について」の  
 ガイドラインを策定

2014年4月～  
 全国説明会を開催し、全国の市町村で創業  
 支援事業計画を策定

**起業家誘致・人材  
 サイクル事業**

事前調査を実施  
 マッチングのシステムを構築

実運用を開始し、地域資源を活用した事業  
 の立ち上げを人材面から支援

**全国の自治体の  
 普遍的な取組に向けて**

「地域経済循環創造  
 ガイドライン」を发出  
 (2013年8月)

地方財政措置  
 (地域経済イノベーション  
 サイクル推進フレーム)

先行モデルの分析  
 結果等を基に、標準  
 取組フローを周知

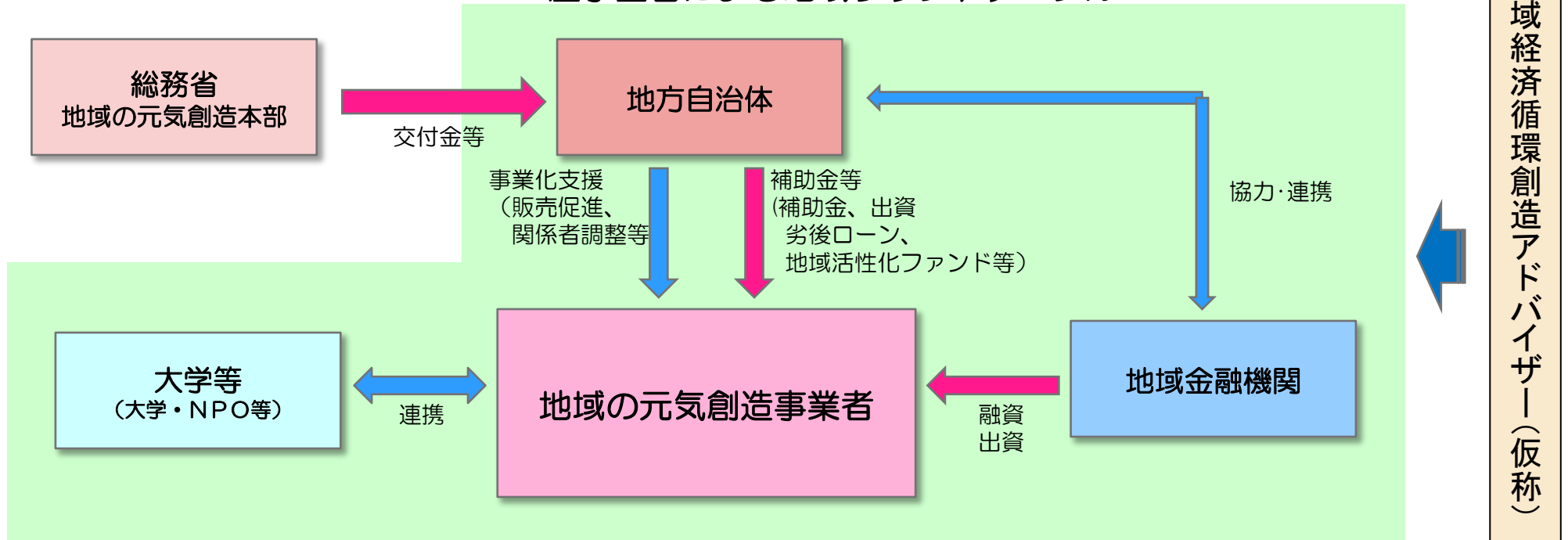
地域の元気創造プラッ  
 トフォームで先行モデルを  
 情報共有

# 産学金官地域ラウンドテーブルの役割

## 期待される外部効果

- 地域雇用の創出（新規雇用者数）
  - 農地・山林の再生（耕作放棄地の活用、里山の保全等）
  - 産業力の底上げ（原材料等の関連企業出荷額、波及雇用者数、等）
  - 交流人口の増加（当該地来訪者数）
  - 地域ブランドの確立（付加価値率）
  - 地域経済循環の確立
- 等

## 産学金官による地域ラウンドテーブル





# 産学金官の在り方

## 「産」 経営者の在り方

- ・事業実施主体として、事業に関する技術的な知識と経験を有し、問題や課題が発生した場合には、責任をもって解決する。
- ・資金繰りや収支管理等の財務管理や人材育成、人事管理など含めたマネジメント能力を有し、事業実施主体として事業を適切に運営する。
- ・事業に関わる仕入、販売、研究開発を推進するためのビジネスセンスを有し、積極的に活動する。
- ・連携団体等との有効な協力関係を築くため、コミュニケーション能力と行動力を有し、それをいかんなく発揮する。
- ・連携団体等の利益になるような配慮を怠らず、地域経済循環の創造にも寄与する行動をとる。

## 「学」 大学・研究機関等の在り方

- ・地域において、地域資源に関する、最も優れた研究開発を実施している。
- ・地域に密着し、地域資源の研究開発を継続してきている。
- ・研究開発に優れているだけではなく、事業化や商品開発に直結するようなアイデアや創意工夫を提案する。
- ・事業推進過程で技術的な課題やリスクが発生したときに、積極的に改善提案を行う。

## 「金」 地域金融機関の在り方

- ・常に事業の経営状況をチェックし、事業のリスクや課題を適時適切に把握し、積極的な改善提案を実施する。
- ・特に事業の将来キャッシュフローに関して、収支計画や実績の分析等を行い、アドバイス、指導や改善提案を実施する。
- ・過去における多数の組織との取引関係等をもとに、仕入先や販売先等の紹介(マッチング)をはじめ、地域の各種団体間の連携構築や情報提供を支援する。
- ・熟知した地域経済の現状をもとに、地域活性化にも通じる、事業に関する新しいアイデアや企画を提案する。

## 「官」 地方自治体の在り方

- ・事業継続に資する方針を明確化し、地域(個人、企業、団体等)に対して強くアピールし、実際に行動に移す。
- ・事業のリスクや課題が発見された場合には、関係者を集め、率先して改善提案し、関係者間の調整を図りつつ、実際に行動に移し、関係者にも働きかける。
- ・自団体の各政策や取組みとの融合を図るなど、地域の他の機会やリソース等の活用を提案し実施する。
- ・地方自治体しか実施できない、国や他の地方自治体等の公的組織との関係を取り持つ、情報を収集する、事業を売り込む等を実施して事業をバックアップする。
- ・事業実施主体だけではなく連携団体等の利益に資するよう活動し、さらに住民も含み地域の課題解決や地域経済循環創造につながる積極的な検討と活動を展開する。

# 産学金官青森ラウンドテーブルの開催（関係者の役割）

## 青森市

### ○ナマコ資源の維持拡大

- ・ナマコ種苗の生産と放流（平成6年度～）、ナマコ増殖場の整備（平成10～11年度、平成24年度）

### ○関係者の組織化・協働

- ・陸奥湾海域の特性に基づいた地域の総合マネジメント構成に関する検討及びナマコの利活用に関する検討（平成18年度内閣府「国土施策創発調査」）、「あおりナマコブランド化協議会」の設立（平成20年度）

### ○新技術開発等支援

- ・ナマコ機能性評価と成分同定等について弘前大学に委託（平成19年度～）、ナマコ煮汁や内臓に含まれる抗菌、保湿、抗酸化成分などを安定的かつ低コストで抽出する技術の開発（平成23年度～（財）地域総合整備財団「新技術・地域資源開発補助事業」）

## 弘前大学

### ○ナマコ廃棄物の機能性成分分析と商品の優位性に関する研究

- ・廃棄しているナマコの内臓と煮汁の機能性成分分析の実施  
（カロテノイド：抗酸化作用が強く、抗ガン、抗炎症、抗肥満作用について研究が進められている。水溶性はなく、ナマコ内臓の未利用部分の卵巣や精巣にナマコカロテノイド群が確認された。実験の結果、脂肪細胞への脂肪の蓄積の抑制機能、血糖値の低下作用が認められ、機能性食品への応用が期待される。）  
（サポニン：抗ガン作用、抗菌作用（特に白癬菌）がある。水溶性があり、主にナマコの煮汁に含まれる。）
- ・ナマコ機能性商品の可能性、ナマコ靴下商品の製造方法の確立に関する研究

## (株)大豊

### ○ビジネスプランの作成と既存ノウハウの活用

- ・既存事業（水産加工業のほか、既に自社製品として、ナマコTシャツやナマコ本体から製造した石鹼等を販売）の延長線上で、天然ナマコの高付加価値商品化を企画  
（ナマコ廃棄物の処理コスト→ナマコ廃棄物を活用した新たな商品企画（価格競争力のある商品開発）→既存自社商品の販売ルートの活用、需要の掘り起こし 等）

## 青森銀行

### ○ビジネスプランの評価とプロジェクト・ファイナンスの実施

- ・事業化に向けた諸要素の検討（コスト予測、商品選択等）
- ・事業計画、資金計画の評価
- ・事業審査上の評価ポイント（将来性、生産力、競争力、収益性、経営者）

長年にわたるナマコを活用した地域活性化に対する青森市の取組をベースとして、新たな商品開発等に向けて、産学金官が連携。

# 地域経済循環創造事業交付金における留意点

- 本事業に係る交付金は、「あと一步」で実現できるような地域活性化に資する事業について、1事業あたり5,000万円を交付限度額として、当該事業の初期投資額に充当することにより、将来に富を生み出す仕組みづくりにつなげることを目的とするものであること。
- 交付対象事業は、地域住民の資金の活用(地域金融機関の融資)を伴うものとし、当該地域金融機関による事業採算性の審査を経るものであること。当該金融機関の了解を交付決定の前提条件とし、原則として、当該融資契約が締結されたことの確認後、本交付金を交付するものであること。この場合、市町村等は、当該融資に係る事業体の債務について損失補償等は一切行わないこと。
- 原則として、立ち上げ後の事業に係る人件費や原材料費等の経常支出については、地元の人材・資源を活用するものとし、本事業において発生する地域経済の循環の効果については、地元雇用創出効果、地元産業直接効果等について検証・研究していくものであること。

## 期待される主な効果

- ① 投資効果:地域金融機関の融資が可能となり、自治体の補助額に対して、相当程度の初期投資効果があること。  
※投資効果 = (補助額 + 融資額) / 補助額
- ② 地元雇用創出効果:地域金融機関の支援を受けつつ事業が継続する間、自治体の補助額に対して、相当程度の雇用が創出されること。  
※地元雇用創出効果 = 地元雇用人件費の累計(事業継続期間(設定時は当初融資期間)) / 補助額
- ③ 地元産業直接効果:地域金融機関の支援を受けつつ事業が継続する間、地元の産物を原材料として購入することにより、自治体の補助額に対して、相当程度の地元産業への直接効果が創出されること。  
※地元産業直接効果 = 地元原材料費の累計(事業継続期間(設定時は当初融資期間)) / 補助額
- ④ 課税対象利益等創出効果:地域金融機関の支援を受けつつ事業が継続する間、自治体の補助額に対して、相当程度の課税対象利益等が創出され、税収が期待できること。  
※課税対象利益等創出効果 = 課税対象利益等(税引前営業利益 + 減価償却費相当)の累計(事業継続期間(設定時は当初融資期間)) / 補助額
- ⑤ 地域課題解決効果:①~④までの効果に加え、事業化に伴い、本来であれば、公的事業として対応する必要があると考えられる様々な外部効果もたらされること。

(例)

- ・「廃棄物等の商品化」:廃棄物等の商品化(地場産品化)により、処理コストを減少させるとともに、地場産業への波及
- ・「一次産品等高付加価値化」:一次産品等の高付加価値化により、地域ブランドの確立
- ・「地元資源活用にぎわい創出」:地域の固有の文化や資源、高付加価値化サービスや商品によって、人々が集い、ビジネスが生まれる環境の創造
- ・「流出資金域内還元」:資金を域内で循環させ、雇用の創出と地域資源の活用



# 地域経済循環創造事業交付金について（主な事例等）

団体名	事業内容	将来キャッシュフロー	交付予定額 (単位:万円)	金融機関の 融資予定額 (単位:万円)	金融機関名
北海道芦別市	温泉ホテルなどの燃料に放置間伐材を活用した木質チップを採用し、地域の林業者に還元(初期投資総額約6千4百万円)	・輸入重油の代金の振替	3,300	3,000	北洋銀行
青森県青森市	ナマコ加工廃棄物から機能性成分を抽出し、高付加価値化(靴下・化粧品等に活用)(初期投資総額約8千万円)	・廃棄物処理コストの振替 ・類似製品の販路の活用	5,000	2,500	青森銀行
石川県輪島市	耕作放棄地等を活用し、ブドウ園を造成してワインを醸造、輪島塗を用いたガラス商品を併せて開発し、観光客に提供(初期投資総額約9千6百万円)	・既存の観光ルートへの組込等	4,740	4,000	北國銀行
徳島県	徳島県の地鶏(阿波尾鶏)の鶏糞を肥料として活用した循環エサを開発し、地域に還元(初期投資総額約1億2千万円)	・輸入飼料代金の振替 ・鶏糞処理コストの振替	5,000	6,500	阿波銀行
熊本県	軽油代替燃料(BDF)及びBDFを活用したB5燃料(バイオディーゼル5%混合軽油)を製造(初期投資総額約9千万円)	・一般廃食油の回収処理コストの振替	5,000	2,500	肥後銀行

**交付決定 67事業(61団体) ————— 21.8億円 — 23億円**  
**要望 240事業(176団体) ————— 94.4億円(要望額)**

## (連携する地域金融機関の種類)

第一地銀	24行35事業
第二地銀	7行10事業
信用金庫	12庫12事業
その他(信組、JA等)	10事業

計 67事業

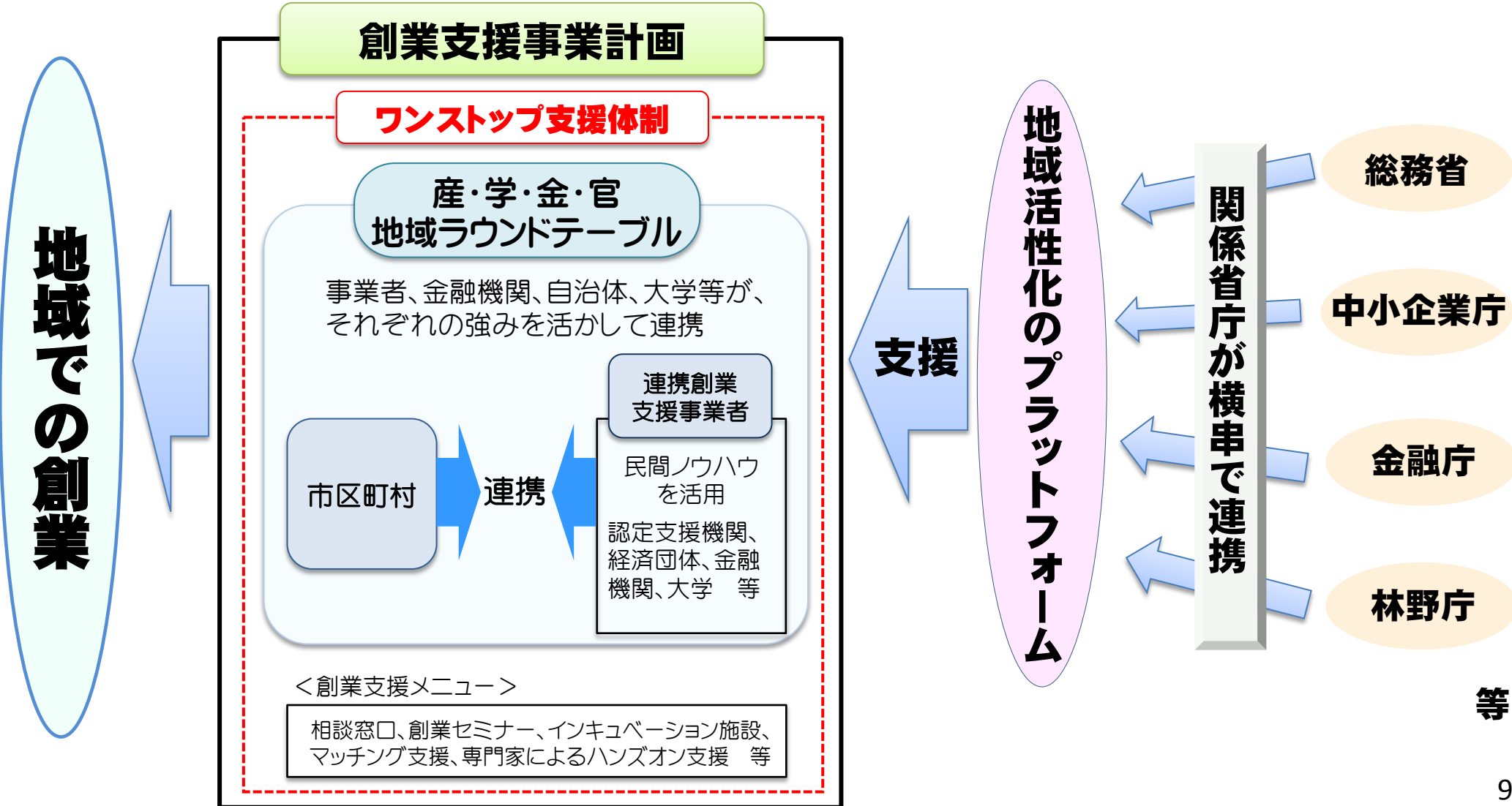
## (ブロック別交付決定事業数)

北海道・東北	14事業	近畿	9事業
関東・甲信越	11事業	中国	7事業
北陸	3事業	四国	10事業
東海	5事業	九州・沖縄	8事業

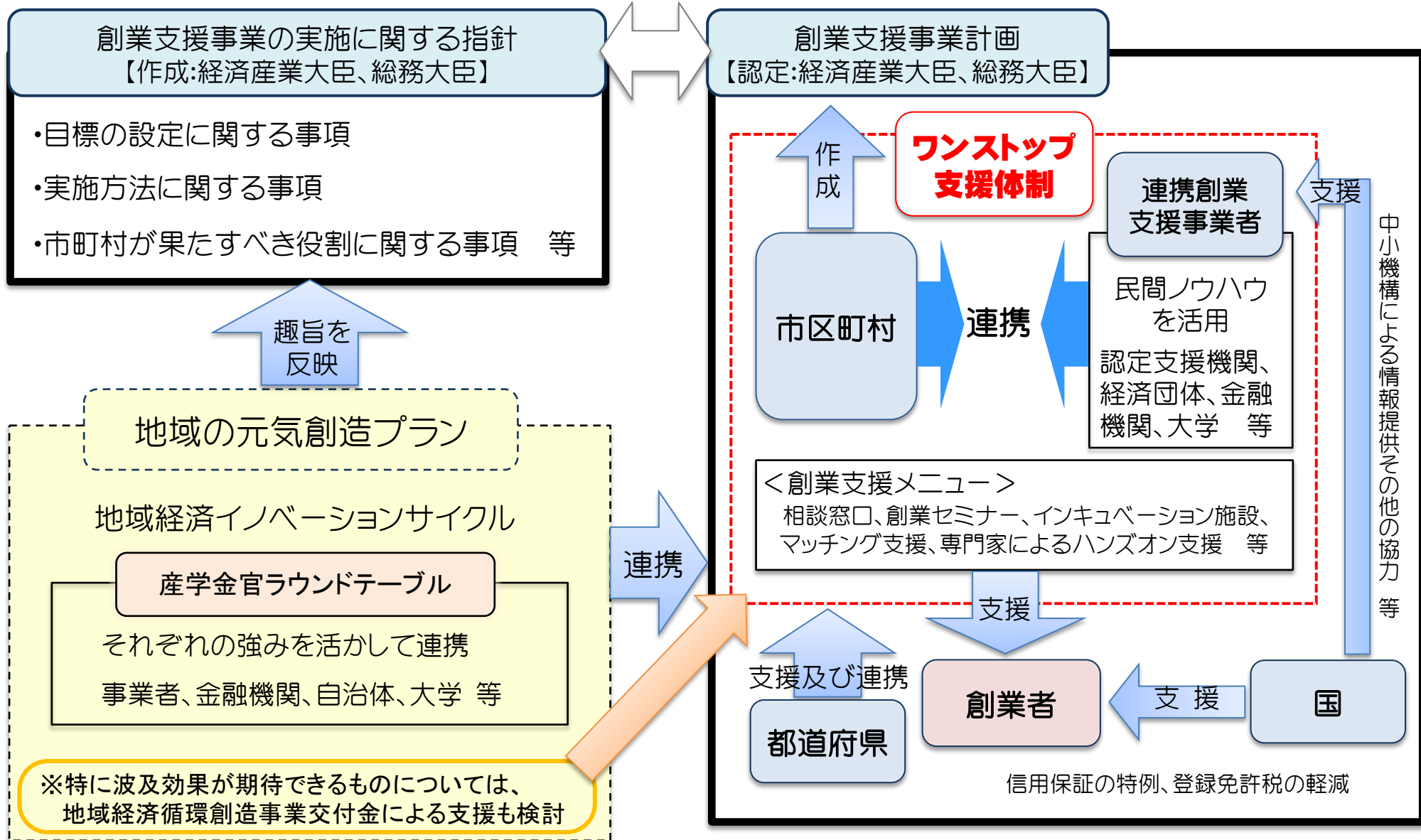
計 67事業

# 創業支援事業計画の策定について

○関係省庁が横串で連携して、全国の市町村の創業支援事業計画の策定を支援し、地域での創業を促進



# 産業競争力強化法（創業パート）との連携



# 創業に必要な要素

(「産業競争力強化法における市区町村による創業支援のガイドライン」抜粋)

創業支援で重要となるのは、創業者に対するワンストップ相談窓口における「創業支援マネージャー(仮称)」の設置を始め、様々な専門知識を有する創業支援事業者と効果的なネットワークを構築し、様々な相談や要望に対し、効果的に対応していくこと。

このため、市区町村が創業支援事業計画の認定申請にあたっては、創業に必要な要素について理解の上、関係機関(産学金官)との幅広い連携体制を構築していくことが重要。上記の創業に必要な要素を理解した上で、必要な知識・サービスを提供できる機関と連携し、相談や要望に対して、適切な対応、関係者の紹介をしてください。

## 1. 地域資源の活用の仕方(地域に眠る宝への気づき)

- ・地域の資源には、どのようなものがあるか
- ・地域の資源をどのように活用するのか



## 2. ターゲット市場の見つけ方

- ・顧客ニーズ、市場規模の分析
- ・法制度の動向、経済的・社会的環境の変化、技術革新の影響、今後のリスクの分析



## 3. ビジネスモデルの構築の仕方

- ・顧客はだれか
- ・どういったニーズに対応するものであるか
- ・どういった原材料を使い、効率的に生産、サービスを提供できるか
- ・事業用地、人員は計画どおり確保できるのか、人材育成ができるか
- ・採算性はとれるか



## 4. 売れる商品・サービスの作り方

- ・ニーズを的確にとらえているか
- ・競合他社と比較して優位性があるか
- ・新規参入者の脅威へ対応できるか
- ・代替商品・サービスの可能性があるか
- ・原材料を安定的に入手できるか



## 5. 適正な価格の設定と効果的な販売方法について

- ・4P戦略(プロダクト(製品、サービス)、プライス(価格)、プレイス(販路)、プロモーション(宣伝))をどのように考えるか



## 6. 資金調達の方法

- ・どれだけの費用が必要か、自己資金はいくらあるか、金融機関からいくらの借入れが必要か、借入れは可能か、無理のない返済が可能か
- ・補助金や制度融資は活用できないか



## 7. 事業計画書の作り方

- ・創業の動機、目的、ビジョン、商品・サービスの強み、資金計画、収支計画を整理して、事業計画書(紙)にうまくまとめられるか



## 8. 起業手続きの円滑な進め方

- ・創業に伴う手続きにはどのようなものが必要か、必要な許認可はあるのか
- ・どのような組織形態を取るのがよいか
- ・どのような書類を記載すれば良いのか



## 9. コア事業の事業展開の可能性や関連事業への拡大可能性

- ・コア事業を核として幅広い事業展開を推進するため、どのような取組が必要か。
- ・地域への波及効果を拡大するため、将来的にどのような事業への拡大が見込まれるか。

# 創業支援事業計画に基づく支援事業例

## 具体的施策の検討

### 全国の市町村による創業支援事業計画の策定

1 地域資源の活用の仕方  
(地域に眠る宝への気づき)

2 ターゲット市場の見つけ方

3 ビジネスモデルの構築  
の仕方

4 売れる商品・サービスの  
作り方

5 適正な価格の設定と効果  
的な販売方法について

6 資金調達の方法

7 事業計画書の作り方

8 起業手続きの円滑な  
進め方

9 コア事業の事業展開の可能  
性や関連事業への拡大可能性

地域資源の発掘から事業化まで、一貫した創業支援を省庁横断的に実施

### 総務省

#### 地域資源・事業化支援 アドバイザー事業

地域資源を発掘し、その資源と資金を結びつけ、事業化をする各段階において、アドバイスを行う外部の有識者等を派遣したり、研修会を開催

#### 起業家誘致・ 人材サイクル事業

都市圏の勤務経験が豊富な人材と地域の元気創造企業のマッチングを行い、地域資源を活かした事業の立上げ・運営を支援

#### 地域経済循環 創造事業交付金

- 産学金官地域ラウンドテーブルを構築し、地域の資源と資金を活用して事業を起こし、雇用を創出
- 地域金融機関が企画段階から参画することで、コンサルティング機能を果たす

#### 地域資源・事業化支援 アドバイザー事業

#### 地域の 元気創造 プラットフォーム

- 先行事例をデータベース化して、全自治体に周知

- 各地域の施策立案の参考とするとともに、自らの施策を広く情報発信するためのツールとして活用

#### 起業家誘致・ 人材サイクル事業

### 中小企業庁

#### 地域資源 活用法

地域資源法に基づき、都道府県が地域の資源を指定

#### 販路開拓コー ディネート事業

新商品のマーケティング企画からテストマーケティング活動までを支援

#### 創業補助金

創業希望者に対し、最大200万円まで補助

#### 創業スクール

約300の支援機関にて創業希望者の掘り起こし等を目的とするセミナー及び創業スクールを実施

#### よろず 支援拠点

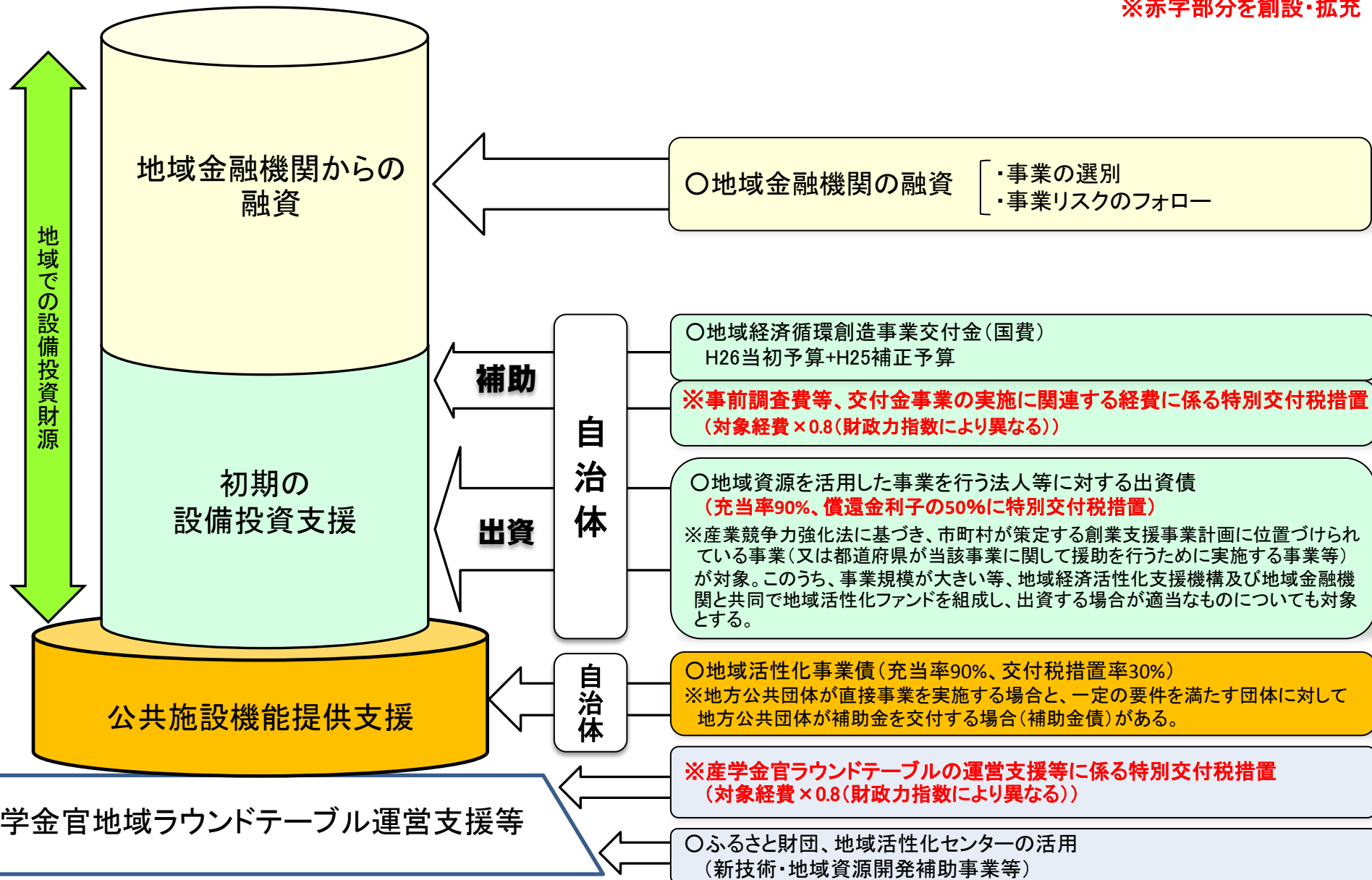
創業や中小企業者が直面する課題について専門家が適切な助言や支援を実施



# 地域経済イノベーションサイクル推進フレーム

地域発の成長戦略である「地域の元気創造プラン」の推進を加速させ、全国規模での産学金官の連携体制の構築と全国津々浦々での本格的な事業展開を後押し。

※赤字部分を創設・拡充



# 自治体からの創業支援の各手法とその特色

金融機関から見た期待収入見込	企業の支出項目(優先順位)	創業支援の各手法(設備投資に係る資金調達手段)
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">融資決定が可能なライン</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">↓</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">リスク含みで期待可能な部分</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">↓</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常的支出 (人件費、原材料費等)</li> <li>・支払金利</li> <li>・税金</li> <li>・更新設備投資(無くてもよい)</li> <li>・融資の元本(返済)</li> <li>・劣後ローン(返済)</li> <li>・優先株(配当)</li> <li>・普通株(配当、支配権)</li> <li>・地域経済循環創造事業交付金 (返済の必要なし)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>→ 融資(シニアローン)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資契約で元本返済の定め。</li> <li>・プロジェクトファイナンス(親会社等の保証のないもので、元利の回収は専ら事業の収益性に依拠する)。</li> <li>※社債(上場企業のような情報開示のしっかりしている会社の場合、社債という形で、広く一般の投資家から資金調達を行うこともある)。</li> </ul> </li> <li>→ 劣後ローン               <ul style="list-style-type: none"> <li>・比較的高い利回りとともに、元本返済の義務があるが、元本返済のリスクが高く、親会社等の保証もない。</li> </ul> </li> <li>→ 優先株               <ul style="list-style-type: none"> <li>・比較的高い利回りが約束されることが多いが、元本返済の義務はない。</li> <li>・普通株に優先し配当されるが、普通株のような経営に関与する権利はない。</li> </ul> </li> <li>→ 普通株               <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の支配権を有する。</li> <li>・会社が儲ければ大きな配当を得ることもあるが、無配当の可能性もある。</li> <li>※株を売却しようとしても買い手は限られ、流動性が低いことが一般的。</li> </ul> </li> </ul>

※ 将来の収入見込が、経常的支出・支払金利・税金支払に必要な金額を上回れば、地域金融機関からの融資が可能となる(シニアローン。できればプロジェクトファイナンスが望ましい)。

一方、人口減少等で成長が見込みにくい地域においては、設備投資に係る資金調達が困難であるので、地域経済循環創造事業交付金の他に、自治体からは、出資(普通株・優先株)や劣後ローン等も検討し得る。

また、過去に建設したインフラ等の利用を低料金又は無料で活用させることで、創業支援を行う方法もある(公共施設機能提供支援。もちろん、新たに整備して活用させることもあり得る)。